

2019年度 事業報告書

学校法人 目白学園

目 次

I	法人の概要	1
1	建学の精神	1
2	法人の沿革	2
3	組織図	4
4	設置している学校、研究科・学部、専攻・学科	5
5	各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数の状況	6
6	役員	7
7	教職員の概要	8
II	事業の概要	9
1	第4次中期計画の作成と着実な実施	9
(1)	第4次中期計画と年度計画との関係	9
(2)	2019年度計画の策定と着実な実施	9
2	学園運営基盤の充実	9
(1)	学園運営基盤の充実	9
(2)	内部監査の強化及び監査結果に基づく業務改善	9
3	学生の修学活動に対する支援強化（学修環境の整備等）	10
(1)	奨学金の拡充	10
(2)	障がい等学生の支援体制	10
(3)	学生のボランティア活動の支援	10
(4)	課外活動の支援	11
(5)	留学生支援	11
(6)	グループ学習環境の整備	12
(7)	学修支援体制の確立	12
(8)	中途退学者の防止	12
4	学部教育の整備充実	12
(1)	共通科目の円滑な導入	12
(2)	学修支援の充実	12
(3)	学部間・学科間連携プログラム	13
(4)	新たな学部・学科等の検討	13
(参考)	教職・国家試験等資格取得について	14
5	大学院教育の整備充実	16
(1)	全研究科共通	16
(2)	国際交流研究科	16
(3)	心理学研究科	16
(4)	経営学研究科	17
(5)	言語文化研究科	17
(6)	生涯福祉研究科	17
(7)	看護学研究科	17
(8)	リハビリテーション学研究科	18
6	短期大学部教育の整備充実	18
(1)	授業方法の改善	18
(2)	2019年度の新カリキュラムの実施	18
(3)	学習成績の評価の適正化と基準づくり	18
(4)	就職支援の強化	19
(5)	資格取得の促進	19
(6)	英語教育の促進とスタディ・アブロードの実施	20
(7)	中途退学者の防止	20
(8)	産学連携、企業とのコラボレーションの推進	20
(9)	新奨学金制度	20
7	就職活動支援の強化	20
(1)	新宿キャンパス	20
(2)	さいたま岩槻キャンパス	22

8	教員の研究活動に対する支援の強化について.....	23
(1)	外部資金獲得のための体制づくりの整備.....	23
(2)	社会貢献活動を積極的に推進し、社会に還元するための体制の整備.....	23
(3)	産学協同事業への積極的参加の推奨.....	23
9	入学生の安定的確保.....	24
(1)	大学院.....	25
(2)	大学.....	25
(3)	短期大学部.....	26
10	高等学校・中学校.....	26
(1)	校務分掌の組織改編の検討.....	26
(2)	中学・高校の教育課程の改定案策定.....	26
(3)	授業の改善と充実.....	26
(4)	6年間または3年間を見通した各コースの組織的な進路指導の推進.....	26
(5)	文武両道を目指した学校行事や部活動の活性化と充実.....	27
(6)	施設・設備の改善・充実.....	27
(7)	I C T機器を利活用した指導の研究.....	27
(8)	広報活動の改善・充実.....	27
(9)	徹底した生活指導による規範意識の向上.....	27
11	危機管理体制の整備充実.....	28
(1)	各種訓練（避難訓練・防災訓練）の実施.....	28
(2)	災害緊急時の対応整備.....	28
(3)	備蓄品の整備.....	28
12	施設の整備年次計画の策定及び計画的整備.....	28
(1)	キャンパス環境の主な整備計画.....	29
(2)	施設設備の主な充実・改善計画.....	29
13	保護者及び卒業生との連携強化.....	29
(1)	保護者との連携.....	29
(2)	校友会及び同窓会との連携.....	29
(3)	卒業生との連携強化.....	29
III	財務の概要.....	30
1	資金収支計算書.....	30
2	事業活動収支計算書.....	31
3	貸借対照表.....	32

I 法人の概要

1 建学の精神

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）の設置する各学校は、いずれも同じ基本理念によって支えられているが、学園創立者、佐藤重遠が掲げた建学の精神『主・師・親』がこれに当たる。

『主・師・親』は、日蓮の代表的著作である「開目抄」に記されているが、この書物の真意は「目を開くこと」、すなわち「迷妄を取り除いて真理に目覚めること」である。かねてから「開目抄」に感銘していた佐藤重遠は、学校教育の目指すところも、まさにこの開目ということであり、自身の学校創立時の理想を最も適切に伝える言葉として、その冒頭に記されている『主・師・親』を選び、これをもって本学園の建学の精神とした。

『主・師・親』は深遠な意味を含んだ言葉であるが、本学園では、次の三点を特に重視し、人間形成の営みを続けている。

第一に、良識ある日本人として国を愛し、国家・社会の誠実な成員としての責任感と連帯意識を養い、公共奉仕の念を培い、やがて国際社会に生きる日本の力強い担い手に成長すること。

第二に、自らを真理に向けて導いてくれる人に対して敬愛の念を持って接し、常に謙虚にものごとを学ぶ態度を養うこと。

第三に、人が互いに慈しみ育む場である家庭を大切にし、家族愛、人間愛の尊さを理解し実践すること。

この基本理念を日常の教育活動に生かし、本学園がここで学ぶ学生・生徒に修得してほしいと願っている「人としての基本的資質」は、次のとおりである。

1. 国家・社会への献身的態度
2. 真理探究の熱意
3. 人間尊重の精神

本学園は、この基本理念に共鳴する教職員及び学生・生徒による精神共同体である。

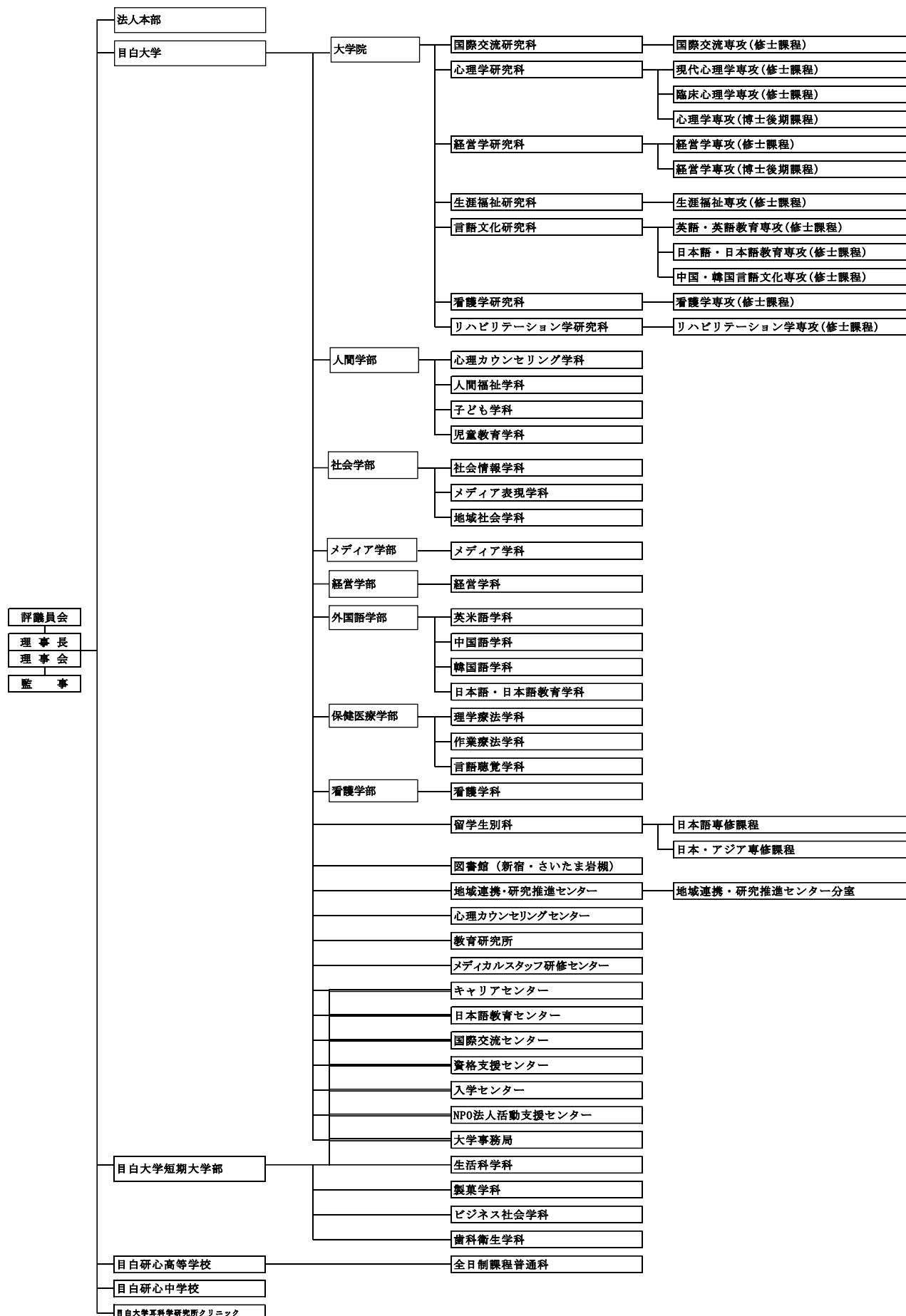
2 法人の沿革

大正 12 年(1923)	佐藤重遠・フユ夫妻により東京都新宿区の現在地に研心学園を創設 理事長に佐藤重遠就任
昭和 4 年(1929)	財団法人目白学園設立 目白商業学校を新設 佐藤重遠が理事長に就任
昭和 9 年(1934)	佐藤フユ、第二代理事長に就任
昭和 19 年(1944)	目白女子商業学校を新設
昭和 23 年(1948)	国の学制改革により目白女子商業学校は目白学園高等学校と目白学園中学校 に改組
昭和 26 年(1951)	財団法人目白学園を学校法人目白学園に組織変更
昭和 30 年(1955)	目白学園遺跡（落合遺跡）第一次発掘調査完了
昭和 31 年(1956)	佐藤重遠、第三代理事長に就任
昭和 34 年(1959)	目白学園幼稚園を新設
昭和 38 年(1963)	目白学園女子短期大学を新設し、英語英文科を設置
昭和 39 年(1964)	床次徳二、第四代理事長に就任 短期大学に国語国文科、生活科学科を増設
昭和 42 年(1967)	女子教育研究所を設置
昭和 50 年(1975)	目白学園遺跡（落合遺跡）第二次発掘調査完了
昭和 55 年(1980)	田邊教行、第五代理事長に就任
昭和 57 年(1982)	目白学園遺跡（落合遺跡）第三次発掘調査完了
昭和 58 年(1983)	創立 60 周年式典を挙げる
昭和 59 年(1984)	佐藤弘毅、第六代理事長に就任
平成 6 年(1994)	目白大学を新設し、人文学部地域文化学科、言語文化学科を設置
平成 9 年(1997)	目白大学に留学生別科を新設
平成 11 年(1999)	目白大学大学院を新設し、国際交流研究科国際交流専攻（修士課程）、 言語文化交流専攻（修士課程）を設置
平成 12 年(2000)	目白学園幼稚園を廃止 目白大学人間社会学部を増設し、心理カウンセリング学科、メディア 表現学科、社会情報学科を設置 心理カウンセリングセンターを設置 目白学園女子短期大学を「目白大学短期大学部」に名称変更し、英語 英文科及び国語国文科を言語表現学科に改組 目白大学エクステンションセンターを設置
平成 13 年(2001)	目白大学人文学部に現代社会学科を増設
平成 14 年(2002)	目白大学に経営学部を増設し、経営学科を設置 目白大学大学院に心理学研究科を増設し、現代社会心理専攻（修士課程）、 臨床心理学専攻（修士課程）を設置 目白大学経営研究所を設置
平成 15 年(2003)	目白大学短期大学部に子ども学科を増設
平成 16 年(2004)	目白大学大学院に心理学研究科心理学専攻（博士後期課程）を新設 目白大学大学院に経営学研究科を増設し、経営学専攻（修士課程）を設置 目白大学人間社会学部に人間福祉学科を増設
平成 17 年(2005)	目白大学に外国語学部を増設し、英米語学科、アジア語学科（中国語専攻・ 韓国語専攻・日本語教育専攻）を設置 目白大学に保健医療学部を増設し、理学療法学科、作業療法学科を設置
平成 18 年(2006)	目白大学人間社会学部に地域社会学科を増設 目白大学保健医療学部言語聴覚学科を増設 目白大学に看護学部を増設し、看護学科を設置 目白学園女子教育研究所を目白大学教育研究所に改組
平成 19 年(2007)	目白大学人間社会学部を改組再編し、人間学部及び社会学部を設置 目白大学人間学部子ども学科を増設 目白大学短期大学部生活科学科製菓コースを改組拡充し、製菓学科を設置 目白大学大学院に生涯福祉研究科を増設し、生涯福祉専攻（修士課程）

- を設置
- 平成 20 年(2008) 目白大学大学院国際交流研究科言語文化交流専攻を改組拡充し、言語文化研究科英語・英語教育専攻（修士課程）、日本語・日本語教育専攻（修士課程）、中国・韓国言語文化専攻（修士課程）を設置
目白大学大学院心理科学研究科現代社会心理専攻（修士課程）を現代心理学専攻に名称変更
目白大学外国語学部アジア語学科を拡充改組し、中国語学科、韓国語学科、日本語学科を設置
目白大学クリニック＜耳鼻咽喉科、リハビリテーション科（言語聴覚療法）＞を設置
- 平成 21 年(2009) 目白学園中学校・高等学校を「目白研心中学校・高等学校」に名称変更、男女共学制を導入
目白大学人間学部に児童教育学科を増設
目白大学大学院に経営学研究科経営学専攻（博士後期課程）を増設
目白大学大学院に看護学研究科を増設し、看護学専攻（修士課程）を設置
- 平成 22 年(2010) 目白大学短期大学部にビジネス社会学科を増設
- 平成 23 年(2011) 目白大学メディカルスタッフ研修センターを設置
逸見博昌、第七代理事長に就任
- 平成 24 年(2012) 目白大学大学院にリハビリテーション学研究科を増設し、リハビリテーション学専攻（修士課程）を設置
目白大学外国語学部日本語学科を「日本語・日本語教育学科」に名称変更
- 平成 25 年(2013) 目白大学クリニックを目白大学耳科学研究所クリニックに名称変更
- 平成 27 年(2015) 尾崎春樹、第八代理事長に就任
目白大学地域連携・研究推進センターを設置
- 平成 30 年(2018) 目白大学にメディア学部を増設し、メディア学科を設置
岩槻キャンパスを「さいたま岩槻キャンパス」に名称変更
- 平成 31 年(2019) 目白大学短期大学部に歯科衛生学科を設置

3 組織図

2019年4月1日現在



4 設置している学校、研究科・学部、専攻・学科

2019年4月1日

区 分	研究科・学部名	専攻・学科名	開設 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	
大学院	国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	H11	20	—	40	
		小計	—	20	—	40	
	心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	H16	3	—	9	
		現代心理学専攻(修士)	H14	20	—	40	
		臨床心理学専攻(修士)	H14	30	—	60	
		小計	—	53	—	109	
		経営学研究科	経営学専攻(博士後期)	H21	3	—	9
	経営学専攻(修士)		H16	20	—	40	
	小計		—	23	—	49	
	生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	H19	20	—	40	
		小計	—	20	—	40	
	言語文化研究科	英語・英語教育専攻(修士)	H20	10	—	20	
		日本語・日本語教育専攻(修士)	H20	10	—	20	
		中国・韓国言語文化専攻(修士)	H20	10	—	20	
		小計	—	30	—	60	
	看護学研究科	看護学専攻(修士)	H21	15	—	30	
		小計	—	15	—	30	
	リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	H24	15	—	30	
		小計	—	15	—	30	
研究科合計			—	176	—	358	
大 学	人間学部	心理カウンセリング学科	H12	120	10	500	
		人間福祉学科	H16	100	10	440	
		子ども学科	H19	140	10	580	
		児童教育学科	H21	50	—	200	
		小計	—	410	30	1,720	
	社会学部	社会情報学科	H12	120	5	490	
		メディア表現学科 ※1	H12	—	—	240	
		地域社会学科	H18	80	5	330	
		小計	—	200	10	1,060	
	メディア学部	メディア学科	H30	140	—	280	
		小計	—	140	—	280	
	経営学部	経営学科	H14	130	5	520	
		小計	—	130	5	520	
	外国語学部	英米語学科	H17	80	5	330	
		中国語学科	H20	40	—	160	
		韓国語学科	H20	60	—	240	
		日本語・日本語教育学科	H20	40	—	160	
		小計	—	220	5	890	
	保健医療学部	理学療法学科	H17	85	—	335	
		作業療法学科	H17	60	—	240	
		言語聴覚学科	H18	40	—	160	
		小計	—	185	—	735	
	看護学部	看護学科	H18	105	—	415	
		小計	—	105	—	415	
	学部合計			—	1,390	50	5,620
	留学生別科	日本語専修課程	H9	120	—	120	
		日本・アジア専修課程 ※2	H15	20	—	20	
		別科合計	—	140	—	140	
短期大学部	—	生活科学科 ※3	S39	—	—	75	
		製菓学科	H19	55	—	125	
		ビジネス社会学科	H22	75	—	150	
		歯科衛生学科	H31	60	—	60	
	短期大学部合計			—	190	—	410
高等学校	—	—	S23	260	—	780	
中学校	—	—	S23	100	—	300	
	中・高合計		—	360	—	1,080	
学園総計			—	2,256	50	7,608	

※1 平成30年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続する。

※2 募集停止。

※3 平成31年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続する。

5 各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数の状況

入学者・在籍者は2019年5月1日現在、卒業生数は2020年3月31日現在

	研究科・学部名	専攻・学科名	入学 定員	2019年度				
				入学者	編入学者	在籍者	卒業者	
大学院	国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	20	8	—	24	10	
		小計	20	8	—	24	10	
	心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	3	0	—	3	0	
		現代心理学専攻(修士)	20	4	—	17	7	
		臨床心理学専攻(修士)	30	7	—	18	9	
		小計	53	11	—	38	16	
	経営学研究科	経営学専攻(博士後期)	3	1	—	1	0	
		経営学専攻(修士)	20	5	—	9	4	
		小計	23	6	—	10	4	
	生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	20	0	—	3	0	
		小計	20	0	—	3	0	
	言語文化研究科	英語・英語教育専攻(修士)	10	0	—	0	0	
		日本語・日本語教育専攻(修士)	10	5	—	15	8	
		中国・韓国言語文化専攻(修士)	10	4	—	9	5	
		小計	30	9	—	24	13	
	看護学研究科	看護学専攻(修士)	15	4	—	19	7	
		小計	15	4	—	19	7	
	リハビリテーション学 研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	15	5	—	9	4	
		小計	15	5	—	9	4	
	研究科合計		176	43	—	127	54	
大 学	人間学部	心理カウンセリング学科	120	120	1	515	111	
		人間福祉学科	100	108	0	359	74	
		子ども学科	140	144	0	530	126	
		児童教育学科	50	55	0	238	63	
		小計	410	427	1	1,642	374	
	社会学部	社会情報学科	120	122	2	505	113	
		メディア表現学科	—	—	—	254	103	
		地域社会学科	80	82	0	329	79	
		小計	200	204	2	1,088	295	
	メディア学部	メディア学科	140	142	—	284	—	
		小計	140	142	—	284	—	
	経営学部	経営学科	130	124	0	484	117	
		小計	130	124	0	484	117	
	外国語学部	英米語学科	80	69	1	356	91	
		中国語学科	40	39	1	141	19	
		韓国語学科	60	61	0	264	67	
		日本語・日本語教育学科	40	39	1	167	33	
		小計	220	208	3	928	210	
	保健医療学部	理学療法学科	85	92	—	361	77	
		作業療法学科	60	48	—	228	67	
		言語聴覚学科	40	34	—	131	28	
		小計	185	174	—	720	172	
	看護学部	看護学科	105	123	—	452	112	
		小計	105	123	—	452	112	
	学部合計		1,390	1,402	6	5,598	1,280	
	留学生別科	日本語専修課程	120	16	—	52	44	
		日本・アジア専修課程	20	—	—	—	—	
		別科合計	140	16	—	52	44	
	短期大学部		生活科学科	—	—	—	70	67
			製菓学科	55	64	—	124	57
			ビジネス社会学科	75	72	—	153	74
			歯科衛生学科	60	30	—	30	—
短期大学部合計		190	166	—	377	198		
高等学校		260	240	0	760	220		
中学校		100	46	0	125	38		
中・高合計		360	286	0	885	258		
学園総計		2,256	1,913	6	7,039	1,834		

6 役員

2019年4月1日現在

理事・監事の区別	職名又は担当職務	氏名	就任年月日	従前の職又は現職
理事 (常勤)	理事長	尾崎 春樹	平成27年1月1日	前学校法人目白学園専務理事
理事 (常勤)	専務	田村 幸男	平成31年4月1日	元特命理事長補佐
理事 (常勤)	常務 (総務担当)	中山 雅弘	平成30年4月1日	前法人本部総務部長
理事 (常勤)	常務 (財務担当)	山本 博幸	平成30年4月1日	前法人本部財務部長
理事 (常勤)		沢崎 達夫	平成30年4月1日	目白大学学長
理事 (常勤)		油谷 純子	平成26年4月1日	目白大学短期大学部学長
理事 (常勤)		松下 秀房	平成24年4月1日	目白研心中学校・高等学校校長
理事 (常勤)		太原 孝英	平成30年4月1日	目白大学副学長
理事 (非常勤)		小川 正人	平成27年4月1日	放送大学教授・東京大学名誉教授
理事 (非常勤)		石村 英二郎	平成30年4月1日	前目白学園非常勤監事
理事 (非常勤)		矢島 卓郎	平成30年4月1日	前目白大学人間学部長
監事 (常勤)		中島 節夫	平成30年4月1日	前目白学園担当理事 監査室長
監事 (非常勤)		平山 孔嗣	平成27年4月1日	公認会計士

(2019年12月31日退任)

理事 (常勤)	常務 (総務担当)	中山 雅弘	平成30年4月1日	前法人本部総務部長
------------	--------------	-------	-----------	-----------

(2020年1月1日就任)

理事 (常勤)	常務 (総務担当)	保谷 善史	令和2年1月1日	前特命理事長補佐
------------	--------------	-------	----------	----------

7 教職員の概要

① 教 員 数

2019年5月1日現在（人）

所属	男		女		合計	
	専 任	非常勤	専 任	非常勤	専 任	非常勤
国際交流研究科	0	4	0	0	0	4
心理学研究科	0	10	0	3	0	13
経営学研究科	0	0	0	0	0	0
生涯福祉研究科	0	5	0	1	0	6
言語文化研究科	0	3	0	3	0	6
看護学研究科	0	4	0	2	0	6
リハビリテーション学研究科	0	3	0	0	0	3
人間学部	38	39	48	45	86	84
社会学部	19	32	13	14	32	46
メディア学部	16	0	4	1	20	1
経営学部	10	6	4	1	14	7
外国語学部	16	28	30	22	46	50
保健医療学部	30	29	21	13	51	42
看護学部	6	20	33	6	39	26
メディカルスタッフ研修センター	0	0	0	0	0	0
別科（日本語専修課程）	0	0	0	10	0	10
短期大学部	15	14	19	35	34	49
中学校・高等学校	26	16	27	22	53	38
合 計	176	213	199	178	375	391
対前年度比増減	▲2	14	11	0	9	14

② 職 員 数

2019年5月1日現在（人）

所属	男		女		合計		派 遣	総合計
	専 任	嘱託・パート	専 任	嘱託・パート	専 任	嘱託・パート		
法人	14	0	8	1	22	1	6	29
新宿	25	5	35	15	60	20	17	97
さいたま岩槻	11	1	12	23	23	24	9	56
中・高	0	1	6	5	6	6	0	12
合 計	50	7	61	44	111	50	32	194
対前年度比増減	▲1	1	▲1	▲9	▲2	▲8	1	▲9

③ 専任、嘱託・パート、非常勤、派遣 2019年5月1日現在（人）

	男	女	合計	対前年度比増減
専任教職員	226	260	486	7
嘱託・パート職員	7	44	51	▲8
非常勤教員	213	178	391	14
小 計	446	482	928	13
派遣職員	0	32	32	1
合 計	446	514	960	14
対前年度比増減	12	2	14	

Ⅱ 事業の概要

1 第4次中期計画の作成と着実な実施

(1) 第4次中期計画と年度計画との関係

本学園は、これまでに3回の中期目標・中期計画を策定し、その具体的な計画の実現に努めてきた。2019年度に以後5年間にわたって取り組む「第4次中期計画」を策定した。

「第4次中期計画」は、過去3回の中期計画等を踏まえつつ、大学の学部や短期大学部の教育・研究・管理運営を主体として策定し取り組みを始めたところである。また、中学校及び高等学校においては、2017年度から「第3次中期計画」を開始している。

2019年度は、大学、短期大学部及び法人本部においては「第4次中期計画」の初年度に当たり、中学校及び高等学校においては「第3次中期計画」の3年目に当たるが、それぞれにPDCAサイクルに基づき策定した具体的な年度計画を展開した。

(2) 2019年度計画の策定と着実な実施

第4次中期目標・中期計画に係る2019年度計画は、第3次中期計画の評価結果も踏まえ、PDCAサイクルの円滑な実施の観点から、第4次中期目標・中期計画が着実に遂行されるよう計画を策定したものである。

大学、短期大学部及び大学院に関しては、前年度と同様に、年度の前半と年間を通じた2回の評価（前期評価・通年評価）を行い、前期評価は9月末時点までの実施状況について、通年評価は3月末時点で前期評価結果も踏まえ年度全般について、それぞれ評価を行った。

また、法人本部、中学校及び高等学校は、通年で2019年度計画の評価作業を行った。

2 学園運営基盤の充実

(1) 学園運営基盤の充実

① ガバナンス機能の強化

文部科学省から「具体的なガバナンス機能の充実化」が提言され、その実現のための一例として、中長期計画の策定などの経営力強化策や理事・監事機能の強化策、評議員会機能の実質化、経営、教育情報の公開といった項目が挙げられており、2020年4月1日付けで寄附行為を改正することで対応した。

② 教職員の人事給与制度全般の見直し

2020年度からのライフプラン実施に向けて学園規範等の整備を行った。今後厳しくなる大学運営をしていくに当たり、必須となる人材育成に先立ち、中堅職員の採用を積極的に行い、今後の学園を運営していく人材の確保に努めた。

③ 業務効率化の推進

職員においては、業務の棚卸の検討を始めた。新教務システムを立ち上げた。

④ 100周年事業の推進

100周年記念事業募金を開始し、中学校・高等学校、短期大学部、大学それぞれの同窓会の協力もあり、同窓生に対しても、募金の依頼を行った。

(2) 内部監査の強化及び監査結果に基づく業務改善

2019年度の内部監査は、①契約関係、②貯蔵品管理、③時間外勤務時間、④前年度指摘事項の改善状況確認、⑤科学研究費の5項目とし、法人本部、大学（新宿（短期大学部含む）・さいたま岩槻キャンパス）及び中学校・高等学校を対象とした。

上記①から④の4項目については、2019年6月から、監査室員2名が順次各部署を回り、適法性、合理性及び効率性の観点から、関係資料及び帳簿等の確認・照合、被監査部署の長及び担当者への質疑・照会等を行うことにより、監査を実施した。

⑤の科学研究費については、2019年11月に、学校法人目白学園内部監査規則に基づき

任命した臨時監査室員10名と監査室員2名の計12名により、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」等の関係ルールに照らして、財務情報に対するチェック、競争的資金等の管理体制の検証等の監査を行い、更に納品後の物品等の現物確認、出張の事実確認等の特別監査を実施した。

監査の結果、5項目それぞれについて、各部署とも概ね規則・ルール等に沿って適正に運営していることが確認できたが、契約上手続きにおいて瑕疵のもの、事務上の過誤、昨年度指摘事項の改善が遅れているもの等があった。

監査により明らかになった課題については、該当部署等にフィードバックして業務改善を促すとともに、部長会等での監査結果の概要報告、FD等により改善すべき課題の共有化を図った。

また、監査結果等については、監事及び会計監査人に報告、意見交換を行った。

3 学生の修学活動に対する支援強化（学修環境の整備等）

(1) 奨学金の拡充

【全学】

「教育後援桐光会奨学金」（保護者組織による奨学金事業）については、「応急支援」「修学支援」「一人暮らし学生支援」「遠距離通学生交通費支援」の4種目について、108名が採用され、計33,517,966円の支給を決定した。また、2020年度から実施される高等教育修学支援新制度及び本奨学金の趣旨等を踏まえた奨学金種目の整理と、委員会運営の合理化等を図るため関係規程の改正を行った。

【新宿キャンパス】

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）奨学金については、第1種奨学金（無利子貸与）が211件、第Ⅱ種奨学金（有利子貸与）が399件、「給付型奨学金」が24件、それぞれ採用された。

その他に、東京都保育士修学資金等、計3名が採用された。

【さいたま岩槻キャンパス】

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）奨学金については、第1種奨学金（無利子貸与）が121件、第2種奨学金（有利子貸与）が278件、第1・第2種併用が63件、「給付型奨学金」が9件、それぞれ採用された。

医療系のさいたま岩槻キャンパスにおいては、特に看護学部に対して、独立行政法人国立病院機構や民間病院など、各医療機関による独自の奨学金も少なくない。それら奨学金の取扱いについては学部と密接に連絡を取り、学生が将来にわたり希望するキャリア構築ができるよう、就職ガイダンス時に案内、説明を行い、採用実績を重ねている。

(2) 障がい等学生の支援体制

【新宿キャンパス】

2019年度から障がい等学生支援室を中心とする新体制に移行し、新体制の下、学部・学科、学生相談室、保健室、事務局各部署、支援学生スタッフ、教育後援桐光会（保護者による後援組織）及び外部諸機関等との連携を深めながら、機動的且つ円滑な支援の実施に努めた。特に支援学生スタッフについては、支援スキルの向上、学生間の連携、学生による主体的な取り組み（壁新聞作成）等、活動内容の充実が顕著であった。また、本年度は教育後援桐光会の支援を受け、聴覚障害学生等を支援するための機器を増備した。

【さいたま岩槻キャンパス】

障がい等学生支援室会議を4回開催し、障がい等特別な配慮を必要とする学生に関する情報を学科と担当部署が共有し、具体的な支援体制を整えた。

(3) 学生のボランティア活動の支援

【新宿キャンパス】

民間任意団体「災害救援ボランティア推進委員会」と協働し、総務省消防庁が示した基準に基づく認定資格「セーフティリーダー（SL）」を養成するボランティア講座を学内（一部学外）で5月に実施し、学生の参加者については受講料の一部補助を実施した。

また、ボランティア活動支援の一環として、新宿区社会福祉協議会の協力を得て「ボランティア講習会」を5月に実施した。同講座参加者で同協会のボランティア保険に加入を希望する学生には保険料の全額補助を実施した。

その他、学生の自発的な諸活動（地域活性化イベント「染の小道」・学内イベント「遺跡フェスタ」のスタッフ、SPISチャレンジ制度を活用したボランティア、ボランティアサークルの活動、高齢者福祉施設、警察、近隣小中学校等が主催する各種行事への協力等）についても各種の支援を行った。

【さいたま岩槻キャンパス】

各学科で実施しているボランティア活動や、学生によるボランティア自治活動が活発に行われており、これらの活動について、学園Webサイト等を通じ広報するとともに、新入生に対してはスタートアップセミナーで「地域連携・研究推進センター岩槻分室班事業」におけるボランティアの募集を呼びかけるなど、一定の成果を得ている。

また、教育後援桐光会の支援を受けている「災害救援ボランティア講座」を昨年に引き続き9月に2度開催し、約20名の学生が受講した。

(4) 課外活動の支援

【新宿キャンパス】

学生会本部執行委員会及び同委員会傘下の各種学生団体への指導助言及び協働により、校舎新築工事による制約下での大学祭及びスポーツフェスティバル開催、会計処理の改善、クラブハウス棟の改修、及び学生会規程の改正等について成果を上げた。

あわせてSPISチャレンジ及びECOプロジェクト等、社会貢献や地域連携に繋がる取組みについても助成金を含む支援を実施した。

また、特別支援団体としてチアリーディング部を創設し、2020年度からの本格始動に向け、部員（受験生）確保、練習場の確保、器具の購入等を行った。

【さいたま岩槻キャンパス】

昨年度に引き続き、学生委員会及び学生課が中心となって、学生の課外活動、学友会活動、行事等への活動を呼びかけ、積極的な参加を推進した。

同時に、地域連携・研究推進センター分室と地元との連携を強化し、課外活動に学生が参加できる仕組みを引き続き構築した。

2019年度は地域連携・研究推進センター岩槻分室班地域連携事業活動として、14事業（申請は17事業であったが、うち3件は台風19号の影響等で中止）を支援した。

更に、保健医療学部・看護学部の特色を生かし、さいたま市との共催で、2019年度公開講座「こころ健やかに、地域で生きる」（看護学部担当、全10回）を開催した。2018年度からは岩槻区と「岩槻区・目白大学地域連携推進会議」を年3回のペースで定期開催を行っており、中長期的な視点に立って情報を共有し、地域と大学との連携を強化している。

(5) 留学生支援

【新宿キャンパス】

本科留学生については、学生課において、本学の学費減免制度及び日本学生支援機構学習奨励費を活用した経済支援、査証手続の取次及びサポート、履修及びアルバイト等を含む学生生活全般に関する相談、留学生会主催行事（文化交流企画・文化研修等）の支援等を行った。

交換留学生については、専用宿舎3棟（桐和国際寮Ⅰ～Ⅲ）を低廉な寮費で提供するとともに、学生組織「NEXT」による学生生活上の各種支援、留学生別科及び日本人学生チューターを活用した日本語学習機会の提供、国際交流課による留学生生活全般に係る多様な支援を実施した。

【さいたま岩槻キャンパス】

2019年7月1日から12日にかけて、保健医療学部作業療法学科が、台湾の中山医学大学から短期留学生2名を受け入れ、これに伴う滞在中の宿泊施設の確保、生活用品の準備、緊急時受入病院への事前依頼を行った。また、滞在期間中に茶道や着付けなどの日本文化が学べる体験型プログラムも用意した。

(6) グループ学習環境の整備

【新宿キャンパス】

2018年3月に学内3か所に設置した分散型「ラーニングコモンズ」（愛称「まなブース」）は、グループ学習等自主的な学習の場や学生の憩いの場所となっている。デジタルサイネージを活用した情報発信、展示用什器を活用した学習成果の発表等、学生の自主的活動の場所として定着している。

(7) 学修支援体制の確立

【さいたま岩槻キャンパス／保健医療学部】

学修上の課題を有する学生を早期に抽出し、その解決策を講ずるため、組織的な支援体制を発足させ、検討を重ねた。

(8) 中途退学者の防止

【新宿キャンパス】

2016年度から導入した「授業欠席者等呼び出し用アラートシステム」（欠席が一定の水準に達した場合、アラートが学科長及び担任に届くシステム）の運用を継続している。教務のシステムが新しくなったのを機にアラートの機能・基準を見直した。アラートの対象学年を全学年に拡大、送信先を本人と担任に変更した。アラートの基準を、各科目の任意の欠席回数と、週の欠席率の2種類とした。

4 学部教育の整備充実

大学教育に対する社会的要請の変化に適切に対応すべく、共通科目の円滑な導入、学習支援の充実等について、2019年度は以下の施策を実施した。

(1) 共通科目の円滑な導入

【新宿キャンパス】

- ① 2018年度から開始された新たな「共通科目」のうちオムニバス形式の授業については担当者や実施方法について課題もあるが概ね円滑に実施できている。2020年度より新たな科目区分が追加となるが「共通科目」全体について科目の見直しも含め今後も検証を推進する。
- ② 初年次セミナー科目「フレッシュマンセミナー」について、昨年度のテキストを一部改訂したものを使用した。各学科の取り組み状況を把握し学修成果について確認できた。今後も初年次セミナー科目のさらなる活性化を進める。

【さいたま岩槻キャンパス】

- ① 初年次セミナー科目である「フレッシュマンセミナー」では従来、学科ごとに教科書やプリントを使用してきたが、本年度は初年次教育の初歩的・基礎的事項の理解の促進を目的に、新宿キャンパスで使用されている目白大学独自の同セミナーテキストを活用することを、教養教育機構さいたま岩槻部会で検討を重ね、2020年度から導入する。なお、今後は医療系学生に必要な内容について検討する予定である。
- ② さいたま岩槻キャンパスでは、共通科目内の選択科目が少なく、卒業要件単位を充足するために学際科目や異分野入門科目に履修者が集中していた。特に、異分野入門科目については、各学科ともに演習を取り入れているため、2019年度は効率的な授業運営を図るため、教養教育機構さいたま岩槻部会及び教務委員会において、履修者の制限を設けることの検討を行い、2020年度から実施する。

(2) 学修支援の充実

① ラーニングコモンズの活用推進

【新宿キャンパス】

キャンパス内3か所のラーニングコモンズ（まなブース）に加え、2020年1月に完成した新8号館にもラーニングコーナーを設け、個別、グループ等さまざまな用途で活用できるスペースを設置した。

【さいたま岩槻キャンパス】

2018年度から1号館1104演習室を学習スペースとして整備し、1～2月の国家試験直前の日曜日（3日間）は図書館を臨時開館したことを踏まえ、2019年度についても同様に対応した。引き続き、学生の要望を取り入れながら個別学修に対応した学修環境を整備していく。

また、就職支援の一環として、ラーニングコモンズとした大学会館2階のコミュニティ・ルームPAL（パル）に就職関連の諸資料を閲覧できる棚を設置。各種医療施設の情報や就職関連資料の自由閲覧や、持ち帰り利用を可能とした。

【全学】

② 科目ナンバリング

科目間の連携や科目内容の難易を表す番号をつけた。これによって、教育課程の構造をわかりやすく明示し、教育課程の体系が容易に理解できるようにした。

③ GPA（Grade Point Average）制度を導入しているが、規程の改正を行い更に個々の学生の到達度に基づくよりきめ細かな学修指導の一環として活用することとした。

④ IRデータを活用したアセスメントの全学的展開

2019年度新入生全員に対し、英語標準化テスト「GTEC」を実施し、①新宿キャンパスにおける共通科目「英語」のプレイスメントテストとして利用、②入試制度等とGTEC得点の関連などについて教育研究所IR部門が分析結果を提供し、各学部学科のFD研修会資料として活用した。更に来年度以降、入学時のGTECの成績と各学年におけるGPAや共通科目英語の成績との関連など、学生の4年間の成長を予測する因子としてIR部門で活用を進める。

2020年度からは、全学アセスメントポリシーに基づき、国語（日本語運用能力テスト）、キャリア教育（PROG）、についても標準化されたアセスメントテストを導入して利活用を進める。

⑤ 学修支援の基礎情報としての学生カルテの充実

学生に関する多様な情報について、学生が自分自身の情報を閲覧し、今後の学修計画等に生かしやすくするため、教務システム（キャンパスプラン）を改修し、これまで閲覧可能だった成績表や通算のGPAだけでなく、学期ごとのGPA、課外活動、アセスメントテスト成績なども閲覧できるようにした。この情報は教職員も閲覧可能であることから、学生のこれまでの学修成果等を日常の学修指導に活用することができるようになる。更に、面談記録等についても教職員が入力できるようになり、高等教育の無償化制度における学修指導の際、あるいは成績不振の学生に対する学修指導の際等に、その内容を記録し、関係者で共有できるようにした。2020年度は、出席率についても、閲覧可能にするなど、更に活用を進める。

(3) 学部間・学科間連携プログラム

【新宿キャンパス】

2017年度から、「学部間連携プログラム（Faculty Linkage Program＝FLP）」及び「学科間連携プログラム（Department Linkage Program＝DLP）」の運用を開始した。両プログラムは学部・学科間の連携による柔軟な教育プログラムの提供を通して、学生の学習意欲の向上と学生の学びの選択肢の拡大を図ろうとするものである。2019年度末にプログラムを修了した学生に対して「履修証明書」を発行した。

(4) 新たな学部・学科等の検討

18歳人口の減少や定員厳格化による私立大学間の志願者確保をめぐる競争環境の激化を踏まえ、本学の魅力を高め、特性を強化することで、志願者の安定確保を図ることを目指し、2016年度から既存の学部・学科の再編を含む新たな学部・学科等の設置について、検討を継続している。2018年度にメディア学部メディア学科を開設に続き、2019年度には、人間学部心理カウンセリング学科を発展的に改組し、心理学部心理カウンセリング学科として新たに設置申請をし、2020年開設に向け、1期生の学生募集を行った。

更に、Society 5.0時代に求められる力の養成など、新たな時代のニーズに合った教育機能の強化を目指し、分野横断的な教育課程、副専攻制度も視野に入れた、AI・データサ

イエンス教育検討委員会を立ち上げた。

(参考) 教職・国家試験等資格取得について

【新宿キャンパス】

① 教職関係

新宿キャンパス9学科は、教職課程の認定を受けており、それぞれ関係する教員免許状を取得することができる。東京都をはじめ埼玉県・千葉県・神奈川県・横浜市など8教育委員会による採用試験の説明会を積極的に実施した。隣接校種二種免許は、中学校一種免許状を取得した1名が小学校二種免許状を、小学校一種免許状を取得した7名が中学校2種免許状を併せて取得した。2019年度卒業生教員免許取得者数は次のとおり。(延人数199人、実人数176人)

教員免許状の種類	人 数
幼稚園教諭一種免許状	108名
小学校教諭一種免許状	54名
小学校教諭二種免許状	1名
中学校教諭一種免許状(国語)	4名
中学校教諭二種免許状(国語)	3名
中学校教諭一種免許状(英語)	5名
中学校教諭二種免許状(英語)	3名
中学校教諭一種免許状(社会)	3名
中学校教諭二種免許状(社会)	1名
高等学校教諭一種免許状(福祉)	1名
高等学校教諭一種免許状(国語)	4名
高等学校教諭一種免許状(英語)	5名
高等学校教諭一種免許状(地理歴史)	3名
高等学校教諭一種免許状(公民)	3名
高等学校教諭一種免許状(情報)	1名

2019年度卒業生の内、98名が教員として採用された。内訳は次のとおり。

・教員としての就職者数

学部学科	就職先	人数
人間学部子ども学科	私立幼稚園	46名
人間学部児童教育学科	公立小学校	47名
社会学部社会情報学科	公立中学校	1名
社会学部メディア表現学科	公立中学校	1名
外国語学部英米語学科	公立高等学校	2名
外国語学部日本語・日本語教育学科	私立中学校	1名

※2019年度卒業生で、保育士として就職した卒業生は55名

② 保育士、学芸員

養成施設指定校としての資格取得者数は、次のとおり。

保 育 士	人間学部子ども学科	125名
-------	-----------	------

本学は、学芸員課程の認定を受けており、原則全学部全学科で取得が可能となっている。資格取得者は次のとおり。

学芸員	社会学部社会情報学科	8名
	社会学部メディア表現学科	4名
	社会学部地域社会学科	11名
	外国語学部日本語・日本語教育学科	4名

③ その他の資格取得者

プレゼンテーション実務士、観光ビジネス実務士など全国大学実務教育協会認定の資格は、21名が取得した。全国保育サービス協会の認定ベビーシッターは、保育士取得者125名のうち96名が取得した。また、人間学部共通で申請したレクリエーション・インストラクター（日本レクリエーション協会）は、10名が取得、外国語としての韓国語教育資格は1名が取得した。

④ 国家試験関係

【新宿キャンパス】

社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士

2019年度社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士国家試験合格率及び合格者数は、次のとおり。

	目白大学 (新卒)	全国大学平均 (新卒)	目白大学 (既卒含む)	全国大学平均 (既卒含む)
社会福祉士	25.0% (11)	56.0% (4,596)	13.3% (17)	29.1% (6,327)
精神保健福祉士	66.7% (10)	74.0% (1,195)	63.2% (12)	54.0% (1,372)
介護福祉士	100% (14)	—	該当なし	—

() 内は合格者数

※全国大学平均は、福祉系大学等の卒業者。新卒は2019年4月から2020年3月までの卒業者

【さいたま岩槻キャンパス】

2012年度から2019年度までの国家試験の合格率は、次のとおり。

各学科とも100%合格を目指し、国家試験対策に注力している。

(%)

		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
理学療法士	目白大学	91.4	94.9	93.7	84.3	88.3	86.7	90.4	91.7
	目白(新卒)	92.0	97.2	94.5	87.3	91.4	93.3	94.5	97.4
	全国平均	88.7	83.7	82.7	82.0	90.3	81.4	85.8	86.4
作業療法士	目白大学	85.2	92.3	89.7	90.0	93.0	83.1	70.8	95.1
	目白(新卒)	95.6	97.8	92.7	92.7	94.3	84.1	77.4	97.0
	全国平均	77.3	86.6	77.5	94.1	83.7	76.2	71.3	87.3
言語聴覚士	目白大学	94.7	93.5	88.6	73.1	92.7	93.0	81.6	64.7
	目白(新卒)	100.0	93.1	90.9	77.3	100.0	97.4	86.1	75.0
	全国平均	68.1	74.1	70.9	82.0	75.9	79.3	68.9	65.4
看護師	目白大学	94.9	97.4	94.0	96.4	97.2	95.3	96.3	96.5
	目白(新卒)	96.8	98.2	95.0	97.2	99.0	96.1	97.1	96.4
	全国平均	88.8	89.6	90.0	94.9	88.5	91.0	89.3	89.2
保健師	目白大学	97.8	83.6	100.0	87.0	82.8	74.0	88.5	92.5
	目白(新卒)	100.0	86.0	100.0	89.2	88.0	83.3	91.3	100
	全国平均	96.0	86.5	99.4	92.6	90.8	81.4	81.8	91.5

※「目白大学」「全国平均」は新卒と既卒の合計

⑤ 資格取得の促進

2016年度より資格取得奨励金制度が開始し、2019年度は大学153名、短大113名（2020年4月13日現在）に奨励金を授与した。TOEIC、英語検定、日本語検定等の資格取得の動機づけとなっている。

5 大学院教育の整備充実

2019年度は、大学院教育の整備充実に向けて、次の施策を実施した。

(1) 全研究科共通

大学院の教育及び研究の充実のため、2020年度から4カ年計画で中期目標・中期計画を策定した。また、大学院教育の質保証を推進するため、3方針（DP、CP、AP）の策定を行った。2020年度は3方針を起点とした質保証サイクルを開始し、目白大学大学院の一層の充実を図る。更に、学位授与に関する透明性・公平性を確保するため、研究科・専攻ごとの学位審査基準を策定し、外部に公開することにした。また、学位論文のための研究をする際、倫理審査に時間がかかることが課題になっていたことから、2019年度は適切な研究倫理審査を実現すると同時に倫理審査の迅速化を図るため、研究倫理審査に関する規程を改正し、2020年度より人文社会科学系、医学系の分野ごとの倫理審査を実施することにした。

(2) 国際交流研究科

1. 2019年度に新たに取組んだ事項

- ① 2020年度に向けて国際交流研究科第4次中期計画、国際交流研究科3方針（DP、CP、AP）及び「学位論文に係る評価基準」を策定した。
- ② 研究科Webサイトの活用等により研究科構成員の研究教育・社会貢献の活動成果を積極的に・効果的に情報発信することを目指した。

2. 2019年度に重点化（改善）した事項及びその他の事柄

- ① 修士論文中間発表会及び最終試験を実施した。学生全員の出席を義務づけ、教員も全員出席を原則に、コメントやアドバイスを与え、活発な質疑応答と意見交換を行った。FD活動の目標である「研究科全体による論文指導体制の強化」を目指した。
- ② 他方では「国際交流研究演習」「修士論文指導演習」を中心として、研究の進め方や論文の書き方に関するきめ細かな少人数・個別指導を行った。その結果、15名中11名が論文を提出し、9名が試験に合格し課程を修了した。
- ③ 第5回公開講演会を開催した。地域連携と社会貢献の一環として、また国際協力に関する共同研究の場として、「SDGsとエシカル消費～持続可能な消費とは何か～」というテーマで、講師を招いて講演を行った。

(3) 心理学研究科

1. 2019年度に新たに取組んだ事項

- ① 受験者数及び入学者数の減少傾向に対して、専攻ごとに具体的対策を講じた。
 - ・現代心理学専攻は、「日経 社会人大学院サーチ」に専攻の紹介記事が掲載された。
 - ・臨床心理学専攻は、心理カウンセリング学科より進学者を確保するため、次年度より開始する内部入試制度を整えた。
 - ・心理学専攻（博士課程）は、複数回のオープンキャンパスにおける個別相談を実施した。
- ② 新規教員の着任により研究指導体制の強化が図られた。
 - ・異文化心理学を専門とする教員が着任したことより、本研究科学生の研究指導が強化されたばかりでなく、言語文化研究科学生へも受講が可能となる方法を整えた。
- ③ 臨床心理学実習支援室が開設されて、臨床心理学実習における本学心理カウンセリングセンターにおける内部実習および学外実習に対する支援および強化が充実した。

2. 2019年度に重点化（改善）した事項及びその他の事柄

- ① 研究者としての研究力及び論文作成能力を確実に身に付けさせる。

現代心理学専攻6名、臨床心理学専攻9名の学生が修了した。各々修士課程における十分な研究を行い、修士論文を完成させたといえる。臨床心理学専攻では、修士論文作成のためのカリキュラムを組み、実習とのバランスを取りながら論文作成への取り組み強化を行った。
- ② 現代心理学専攻のWebサイトを独自に立ち上げる準備を始めた。Webサイトを作成することで、教員それぞれの研究や学生指導への意識を高め、それと同時に、今後の志願者数獲得の一助とする。
- ③ 公認心理師及び臨床心理士資格試験合格率の維持・向上のための指導強化を継続して行っ

た。公認心理師試験の合格率は70.6%（全国平均46.4%）、臨床心理士試験の合格率は88.2%（全国平均未確定であるが例年60%前後）であった。

(4) 経営学研究科

1. 2019年度に新たに取組んだ事項

- ① 税理士科目免除の指導に関する、教員の充実を図るため、財務会計学の若手教員の採用をはかり、ドイツ会計学の専門家を採用することができた。
- ② 若手教員の修士課程指導力向上を図る。若手教員の研究・指導能力が着実に上昇しているので、本年度も新たに、M〇教員、M合教員各1名のプロモーションをはかることができた。
- ③ 研究者、特に若手教員は海外の学会・会議に積極的に参加できるような研究環境の構築に努めた結果、本年度も米国の国際会議に参加・発表する教員が出た。このことによって、他の若手教員に対してもよい刺激となった。

2. 2019年度に重点化（改善）した事項及びその他の事柄

- ① 研究環境の充実と研究指導体制の充実を図る。
大学においては、管理者は常に教員の研究環境の向上・確保に努める必要がある。そのためには、研究実績の豊かな教授が当該分野にあって、若手教員の研究にたいして、適切な助言を与えることが肝要であるが、経営学の主要分野の一つである会計学分野においてはその体制を確立できた。

(5) 言語文化研究科

1. 2019年度に新たに取組んだ事項

- ① 「学際カリキュラム」の拡充について具体策を策定する。
- ② 学生の研究成果の発表を支援する具体案を策定する。
- ③ 一線の研究者に出張講義をしていただくことで、学生を触発するとともに、広報の一助とした。

2. 2019年度に重点化（改善）した事項及びその他の事柄

- ① 心理学研究科の科目を共有することで、学際カリキュラムを拡充した。
- ② 大学院生が査読を経て学会発表をする場合に、上限3万円で経費を補助する体制を整えた。
- ③ 春学期には名古屋大学人文学研究科 玉岡賀津雄教授、秋学期にはペンシルベニア大学教育学大学院教育言語学部 バトラ後藤裕子教授による講演会を実施し、本学教員も話題を提供した。他学からの参加者も複数あった。

(6) 生涯福祉研究科

1. 2019年度に新たに取組んだ事項

- ① 研究科指導教員の体制整備のための方向性について研究科会議で議論を進めた。具体的には、教員体制（専任教員の退職、非常勤講師の退職）を考慮し、新たに大学院担当教員1名を加えて、講義等の充実を図った。
- ② 次年度、大学院の科目担当者的大幅な変更が生じることを想定して、学則改正に向けた講義等の科目についての数回にわたる議論を研究科会議で進めてきた。

2. 2019年度に重点化（改善）した事項及びその他の事柄

- ① 地域連携の観点から、今年度の計画に基づいて、新宿区における多文化共生の問題について、関連学部との共催によるシンポジュームの開催をした。
- ② 研究科の授業等の担当者の専任化に向け、今後も重点的な人事方針を進めていくこと。

(7) 看護学研究科

1. 2019年度に新たに取組んだ事項

公正な修士論文審査を推進するために、修士論文審査規定を見直し、統一した評価基準を検討し新たに作成した。新たに作成した評価基準で修士論文の審査を実施した。

2. 2019年度に重点化（改善）した事項及びその他の事柄

修士論文審査体制を見直し、修士論文指導を直接担当していない研究指導教員が主査となり、提出された修士論文を主査1名と副査2名で、研究科で新たに作成した論文評価項目を用いて修士論文の審査を行った。論文審査の基準が共有化され明瞭となり、公正な修士論文

審査に繋がった。

(8) リハビリテーション学研究科

1. 2019年度に新たに取組んだ事項

- ① 修士論文の発表時期、評価方法等を見直し、2020年度入学生より実施するように計画した。在学生に対しても、副査の役割を明確にし修士論文の質が向上する対策を強化した。
- ② 修士論文の内容を学会で発表するよう、在学生、修了生に指導し、修了生の3人が発表し、2人が研究雑誌に投稿している。
- ③ 理学療法、作業療法分野の指定規則の改定に伴い、カリキュラム全体の内容を検討しリハビリテーション分野の教育に関するカリキュラムを改定した。具体的には教育原理を新設し、リハビリテーション教育法特論を1単位から2単位にした。

2. 2019年度に重点化（改善）した事項及びその他の事柄

- ① 修士論文の発表時期、評価方法を改善し、特別研究の評価に際して、主査、副査、大学院担当教員の役割を明確にし、新しい評価法と発表方法を作成し、2020年度入学生から適応できるように計画した。
- ② 理学療法、作業療法分野の指定規則の改定に伴い、リハビリテーション分野の教育に関するカリキュラムを教育原理2単位、リハビリテーション教育法特論2単位に増加させた。

6 短期大学部教育の整備充実

(1) 授業方法の改善

① 基礎学力の向上と学習支援

e-learningの【メジプロ】は「ベーシックセミナー」「キャリアデザイン」の科目において徹底した指導を行い、国語、数学、英語の3科目については、「ベーシックコース」「ステップアップコース」ともほぼ全員が終了した。

② 「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」の充実

日本語表現Ⅰにおいては、短大で構築した授業内容に沿った指導を実行し、確実に学生の能力向上に貢献している。授業で推奨した日本語検定では、準2級合格者1名、3級合格者25名、準3級合格者22名と、3級と準3級において昨年度より増加した。

③ 「ベーシックセミナー」のより一層の充実

ベーシックセミナーでは、社会人としてのマナー教育の徹底を図った。ビジネス社会学科と生活科学科では、共通の教材や教員用マニュアルをもとに毎週打合せを重ね、指導や評価を徹底させた。また、マニュアルの改訂を重ね、より実情に合う内容とした。

(2) 2019年度の新カリキュラムの実施

① 製菓学科

2016年度に新設した「製菓衛生師コース」において、2019年度は3年連続の製菓衛生師試験全員合格を逃したが、千葉県全体の合格率62.1%を大幅に上回る94.7%の合格率であった。

② ビジネス社会学科

2019年度より4フィールド制（秘書・ファイナンシャル、メディカル秘書、マーケティングビジネス、観光・ホテルビジネス）に変更し、学生の就職に幅広い選択肢を与える指導を行った。

③ 歯科衛生学科

2019年度より3年制の学科として開設したが、全学生が3年後の卒業を視野に入れて、2年生に臨むことができた。

(3) 学習成績の評価の適正化と基準づくり

① シラバスの改良

2018年度から記載している具体的な事前・事後学習の内容と併せ、時間の掲載をすることとで、学習成績の評価の明確化を図った。

② 新たな成績評価基準づくり

「研究交流会」で成績評価をテーマに行うなどして、学生が理解しやすいルーブリックによる評価の開発に向けて研鑽を積んだ。その上で、ビジネス社会学科ではほぼ全専任が3つの教育方針、特にディプロマポリシーと各科目とを連関させたルーブリック評価基準を作成して掲載することができた。

(4) 就職支援の強化

① 内定者の体験談から就職活動への意識づけを行なう

2016年度から実施している短期大学部生全員を対象とした「就職活動キックオフ大会」を2019年度も開催した。2019年度は学科の就職特性を考慮して、製菓学科、生活科学科とビジネス社会学科に分けて実施した。2年生内定者による就職活動体験談等を聞き、短期大学部の支援体制の説明や就職活動の流れの把握などを行った。更に、2月に実施した卒業研究報告会では、1年生も参加し、インタビュー形式で先輩の体験談を聞くなど就職活動への意識づけの向上を行った。

② インターンシップ、就業体験の強化

夏期休業中に就業体験を行う正課授業「インターンシップ（短期）（長期）」を開講し、学生全員の参加を促した。また、就業体験前の事前授業では、業界研究、企業研究、自己PRの作成などを実施することで擬似就職活動を経験し、本番の就職活動に備えることができた。また、製菓学科とビジネス社会学科は西武信用金庫、社会福祉法人三篠会、薬師あいロード広場等との連携から企業やビジネス、社会貢献について学ぶことができた。

③ 保護者、卒業生との連携の充実

2015年度から開催している入学式後の保護者への就職ガイダンスを2019年度も実施した。

また、1年次9月に実施した保護者対象就職説明会では、学科の支援方針や事例、内定者による体験談から、就職活動への理解を深めていただくことができた。

(5) 資格取得の促進

認定機関等	資格名称	合格（取得）数
日本商工会議所認定資格	リテールマーケティング （販売士1級全科目）	7
	リテールマーケティング （販売士1級科目別）	1
	リテールマーケティング （販売士2級）	19
	日商簿記検定3級	1
一般社団法人全国旅行業協会	国内旅行業務取扱管理者	2
技能認定振興協会	医師事務作業補助者検定試験	3
	医科医療事務技能認定試験	7
実務技能検定協会	秘書技能検定準1級	2
	秘書技能検定2級	21
	ビジネス文書検定3級	65
	サービス接遇検定1級	4
	サービス接遇検定準1級	45
	サービス接遇検定2級	66
日本語検定委員会	日本語検定準2級認定	1
	日本語検定3級認定	25
	日本語検定準3級認定	22
日本漢字能力検定協会	日本漢字能力検定2級	2

	日本漢字能力検定準2級	2
全国大学実務教育協会	上級秘書士®	11
	上級秘書士®（メディカル秘書）	2
	秘書士®	2
	プレゼンテーション実務士	3
株式会社 オデッセイ コミュニケーションズ	Microsoft Office Specialist Word2016 (MOS)	22

（国家資格）

学科	資格名称	2017年 合格者数	2018年 合格者数	2019年 合格者
製菓学科	製菓衛生師	25	35	18

なお、2014年度に新設した資格支援取得奨励金制度により、延べ121名の学生に奨励金を授与した。

（6）英語教育の促進とスタディ・アブロードの実施

英語の基礎能力向上を目指し、「英会話Ⅰ・Ⅱ」を半期で週2コマ履修できる体制をとっている。また、英語力の向上を目指して公文式英語教育を導入し12名が3カ月間取り組んだ。その結果、概ねレベルアップが認められ、秋学期にも10月末まで延長実施し更なる向上策を実施した。

シンガポールを研修地としたスタディ・アブロードには学生10名と引率教員1名が参加した。語学研修などの事前授業に加え2019年9月3日～9日に現地実習を実施し、学生の発表報告内容より教育目的を果たしたことが確認された。

（7）中途退学者の防止

2015年度より学科教員の情報の共有を図っている。特にビジネス社会学科では、2018年度より担任教員が毎月「学生情報報告書」を作成して学科会議後のFD委員会で報告を行い、退学者数の増加を抑制する効果がみられた。また、退学希望者には担任教員の面談の後、学科長との面談、特命学長補佐との面談を行うなどのシステムが確立され、情報の一元化を図ることできめ細やかな学生指導を行うことができた。

（8）産学連携、企業とのコラボレーションの推進

2019年度は、社会福祉法人三篠会（高齢者福祉施設神楽坂との取組み）、西武信用金庫（極鮮見本市イベント会場のボランティアとリーフレット記事取材）との連携を通して地域活性化に繋がる企画を行った。

（9）新奨学金制度

2019年度は11名が利用した「目白大学短期大学部入学試験優秀者特別奨学金」に加え、本学への入学を強く希望して、一般入試1期、2期、大学入試センター試験利用入試1期を受験する者を対象に、年間授業料の半額相当額を免除する「目白大学短期大学部予約奨学金」は、入試出願する前に採用候補を選考・決定したが、給付対象者は2名にとどまった。

7 就職活動支援の強化

（1）新宿キャンパス

今年度も、企業の採用選考スケジュールは3月広報開始、6月面接開始に変更なく、表面上は落ち着きをみせているが、ここ数年続く人材不足の状況から、採用スケジュール自体が形骸化され、インターンシップを含めると、学生の就職活動は早期化かつ長期化する傾向にある。

① 就職率

2019年度卒業生の就職率(就職希望者を分母とする)は、学部は4学部合計で95.5%、短期大学部は97.8%であり一昨年度に及ばなかったが、2014年度卒業生から5年連続で90%を超え、3学科では就職率が100%であった。また、3月公開時の求人数が、学部は5,851件から5,849件と2件の減少、短大は4,512件から4,511件と1件の減少であった。更に、第一次内々定出しが落ち着いた5月や、内定式前の9月、内定式後の10月も急募の良質な求人が届くなど、求人数のみに視点を置くと売り手市場ではあったと言える。しかし、企業の厳選採用の方針が続くなか、就職活動が長期にわたり苦戦する学生も多い。一方で、就職活動に消極的な学生や、上昇志向が希薄で現状に満足してしまう学生も多く、学生の就職活動は二極化している。就職活動を意識する時期も、学生によって異なっており、より早期に全学生が主体的な就職活動を開始し、目指すキャリアへの第一歩を踏み出せるよう、今後の支援体制を更に強化する必要がある。

就職状況表

*就職率=就職者数/就職希望者数

(2020年5月1日現在)

		卒業生数	就職希望者数	就職者数	就職率	就職率(前年度)
学部	人間学部	374	333	321	96.4%	97.0%
	社会学部	295	268	250	93.3%	94.3%
	経営学部	117	102	100	98.0%	89.1%
	外国語学部	210	172	165	95.9%	94.5%
	4学部計	996	875	836	95.5%	94.9%
短期大学部		198	180	176	97.8%	96.8%

*卒業生には2019年9月卒業生を含める。

② 大学に届く求人から内定までのサポート体制の強化

大学には年間を通じて企業から14,942件の求人が届き、企業が内々定を出すピーク直後の夏から秋にかけても、優良企業から追加募集の求人を受けた。この機会を逃さず、大学に届いた求人と学生の意向をマッチングさせるイベントを行い、延べ105名の学生が参加した。応募まで進まない学生もいたが、キャリアセンターに来たことで個別にサポートをすることができ内定を受けた学生も多かった。4月以降の学内企業説明会は、招致する企業等を開催時期とニーズに合わせて4月は福祉・公務員、6月は新宿区内の企業を集めて開催し、結果多くの学生が企業と個別に接点を持つことで、内定に至った。合同企業セミナーから内定へとつながった企業は昨年より2社増加し46社であった。

③ 就職支援講座等の充実と筆記試験対策の強化

企業の採用活動の早期化に鑑み、学部3年・短期大学部1年に対して年3回の就職ガイダンスを実施し、1,095名の学生が参加した。昨年度の800名に対して295名増加した。就職に対する意識の醸成に加え、5月のインターンシップガイダンスでは、具体的な応募の方法から実施後のアフターケアまで行うことで、3月から始まる採用活動に、すぐ対応できるよう、サポート体制を整えた。今年度特筆すべき点は、春学期は、「キャリアデザインC」を受講する学生が479人で、昨年度に比べて、173名増加した。自己分析・業界研究・筆記試験対策など実践的な就活準備講座として展開し、加えてインターンシップ向け講座を開講することで、夏季インターンシップの参加促進を図ることができた。しかし、「キャリアデザインC」に比して、秋学期の実践的な演習を行う「就職支援講座」は参加者が前年度より減少したことは、来年度以降の課題である。1月の就職直前ガイダンスについては、合同企業セミナーと同日に行ったことで、ガイダンスの参加者が増加した。よい流れのまま、2月就職活動直前の各種講座を短期集中で開講し、学生の進捗状況に合わせた講座を展開したが、新型コロナウイルス感染症の影響を2月下旬から受け、対面で行う講座からWebで行う講座に変更を余儀なくされた。

また、留学生、Uターン・Iターン(地方)就職の講座、コミュニケーション能力向上に特化した就業後に配慮が必要な学生向け講座を全学年対象に行った。

SPI等の筆記試験対策として、多くの学生が苦手意識を持っている分野を対象とした「基

礎数学講座5コマ」を3回開講し、のべ179名が参加した。受講生からは「筆記試験までにもっと勉強をしないといけない」「忘れていたことを思い出した」などの声上がり、満足度は高かった。公務員採用試験対策は、専門職講座（福祉、保育、心理）を実施することで、専門職の内定率の向上につながった。

④ インターンシップ

インターンシップ正課授業「キャリア研修Ⅰ」は、事前・事後学習を含めた教育内容の充実を図り、履修学生をエントリーシートにより選抜した結果、17期生（夏季）は26名、18期生（春季）は22名と昨年より履修者数は減少したが、学生の学習意識は高く、各実習企業からの学生に対する評価は総合的に高かった。また、事前学習、実地研修、事後学習、成果発表会の各プログラムについて学生自身が点数化して自己評価を行い、可視化した。特に実地研修では、業務成果を数値化して、可視化することが、各学生が自己の成長を実感して反省点を振り返ることに繋がり、効果的にPDCAサイクルを回すことが可能になった。

なお、17期生の事後学習日には台風の影響を、18期生の事後学習と成果発表会には新型コロナウイルス感染症の影響を受け、直前に学習の予定が変更になったが、学生は動じることなく学習を終了することができた。

⑤ 就職相談・指導体制の強化

学部4年生・短期大学部2年生にはカウンセラーの担当制を11月から導入したことによりきめ細やかで、継続的な支援体制が整い、学生の満足度が向上した。更にハローワークとの連携をより密にすることで、求人少ない年明け以降でも学生が希望する職種の求人を確保することができた。

短大生の就職活動は1年次からのスタートであり、短期間で就業意識の醸成を行う必要があるため、7月のベーシックセミナーにて就職ガイダンスの時間を設け、就職活動への意識向上を図った。更に、短期大学部教員との問題点の共有や急募求人の迅速な情報提供体制を整えることで、学生一人一人への支援を強化した。その結果、急募の企業に対し、速やかに対応できた。また、学部生には、就職支援部職員が2年次キャリアデザイン授業での説明やゼミ別の対応を通じて、学生への就業意識向上を図った。保護者への情報提供の機会として、学部3年生・短期大学部1年生の保護者に保護者対象就職説明会を9月から10月にかけて開催したほか、採用動向・卒業生の内定状況・本学の支援体制を知らせるレターを同時に郵送し、就職活動が本格化する直前の1月にも最新情報を再度レターで郵送することで、採用活動の現状や早期化への理解促進に努めた。

卒業後も継続して就職活動をしている学生や、転職を希望する卒業生に対し、キャリアセンターでは、個別相談や面接練習、求人紹介ができるように支援体制を整備した。学園Webサイトに整備した、就職支援を希望する卒業生が登録できるシステムは、2019年度で10名の登録があった。

(2) さいたま岩槻キャンパス

① 求人先の開拓

保健医療学部、看護学部とも、開設以来、国家試験合格者は正規採用で100%の就職を果たしている。求人数も一貫して増加しているが、就職環境が変化しても安定的な就職先を確保するため、病院、医療センター、社会福祉法人、介護老人保健施設等の本学の実習施設を中心に、学内で合同就職説明会を開催している。2019年度は、学内で理学・作業療学科生対象に100施設、言語聴覚学科生対象に51施設が参加して説明会が行われた（看護学部就職説明会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止とした）。

② 求人資料の情報提供の充実

2019年度の保健医療学部、看護学部に対する求人は2,000施設を超え、求人情報はコミュニティ・ルームPAL（パル）において、個人やグループ等での利用が可能となっている。

また、医療系学生向けの「キャリアブック」を毎年制作・配布して、学生の就職意欲を高め、就職活動を支援するツールとしている。更に、個々の学生が自身の就職活動において力を十分に発揮できるよう、学生課スタッフが個別指導を徹底し、競合他校との差別化を図っている。

8 教員の研究活動に対する支援の強化について

(1) 外部資金獲得のための体制づくりの整備

① 科学研究費助成事業（科研費）の獲得の推進

2019年度における科学研究費助成事業（科研費）の採択状況（文部科学省公表データ）は、次のとおり。

- ・採択件数： 61件（大学：60件、短大：1件）
- ・採 択 額： 55,500千円（大学：55,100千円、短大：400千円）

大学における採択件数は、2019年度に科研費を採択された私立大学577校中87位で、上位15%に位置している。また、2019年度採択の女性研究者比率が全国6位（60%）となった。

本学では、こうした成果を生むための基盤として、以下の措置を継続して実施した。

(ア) 学内特別研究費の重点配分の実施

2019年度においては、科学研究費申請のための特別研究費について、学内公募により24件の研究計画に対して助成を行った。

(イ) 全学FD研修会における「科研費研究成果報告会」の開催

(ウ) 科研費申請手続等説明会の開催

説明会の中で、「研究計画調書の書き方について」を解説する資料を作成・配付した。

(エ) 科研費新規採択者に対して追加研究費100千円を配分した。

(オ) 科研費申請の研究計画調書の事務校正を行った。

② 学術研究推進のための学内特別研究費の整備

学術研究の推進を図る観点から、学内の特別研究費を整備。2019年度も特別研究費審査委員会において研究代表者からのヒアリング審査を実施した。年間を通し、「学術研究プロジェクト助成」3件、「教育向上関連プロジェクト助成」4件、「海外における学会発表等への旅費等助成」24件、「若手研究者支援のための研究活動助成」7件を助成した。

(2) 社会貢献活動を積極的に推進し、社会に還元するための体制の整備

教育や研究を活性化するとともに、企業や地域社会の課題解決にもつながる研究成果等の創出に向け、大学として組織的な展開を図る観点から、高齢者福祉施設「神楽坂」でのイベント実施や、エコプロ2019への参加を実施した。

また、「遺跡フェスタ」等の地域住民参加型イベントの開催や、「染の小道」への参加により、地域社会に貢献した。

今後も、地域連携・研究推進センターを中心とした組織的な社会貢献活動を一層推進し、本学の教育・研究活動の活性化とさまざまな研究成果の社会への還元を図っていく。

(3) 産学協同事業への積極的参加の推奨

本学では、ここ数年の産学協同事業への積極的な取組みにより、包括連携協定を締結した自治体や企業などは、11件となった。今後もさまざまな連携事業を実施する。

9 入学生の安定的確保

2019年度中の入試状況（2020年度入試）

① 1年次入学者

入学者数は2020年4月1日現在

	研究科・学部名	専攻・学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
大学院	国際交流研究科	国際交流専攻（修士）	20	6	6	6	5
		小 計	20	6	6	6	5
	心理学研究科	心理学専攻（博士後期）	3	0	0	0	0
		現代心理学専攻（修士）	20	10	8	4	4
		臨床心理学専攻（修士）	30	90	84	17	13
		小 計	53	100	92	21	17
	経営学研究科	経営学専攻（博士後期）	3	0	0	0	0
		経営学専攻（修士）	20	1	1	1	1
		小 計	23	1	1	1	1
	生涯福祉研究科	生涯福祉専攻（修士）	20	3	2	1	1
		小 計	20	3	2	1	1
	言語文化研究科	英語・英語教育専攻（修士）	10	0	0	0	0
		日本語・日本語教育専攻（修士）	10	5	5	5	5
		中国・韓国言語文化専攻（修士）	10	3	3	2	1
		小 計	30	8	8	7	6
	看護学研究科	看護学専攻（修士）	15	1	1	1	1
		小 計	15	1	1	1	1
	リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻（修士）	15	2	2	2	2
		小 計	15	2	2	2	2
	研究科合計			176	121	112	39
大 学	心理学部	心理カウンセリング学科	125	1,620	1,513	384	134
		小 計	125	1,620	1,513	384	134
	人間学部	人間福祉学科	100	508	477	266	107
		子ども学科	140	523	438	214	144
		児童教育学科	50	545	530	183	46
		小 計	290	1,576	1,445	663	297
	社会学部	社会情報学科	120	1,198	1,150	241	119
		地域社会学科	80	862	821	160	85
		小 計	200	2,060	1,971	401	204
	メディア学部	メディア学科	140	1,358	1,276	341	152
		小計	140	1,358	1,276	341	152
	経営学部	経営学科	130	1,393	1,302	457	129
		小 計	130	1,393	1,302	457	129
	外国語学部	英米語学科	80	920	865	318	81
		中国語学科	40	269	256	71	48
		韓国語学科	60	546	425	105	63
		日本語・日本語教育学科	40	247	225	77	53
		小 計	220	1,982	1,771	571	245
	保健医療学部	理学療法学科	85	408	383	239	85
		作業療法学科	60	152	140	93	49
		言語聴覚学科	40	110	104	77	36
		小 計	185	670	627	409	170
	看護学部	看護学科	105	634	599	239	104
		小 計	105	634	599	239	104
	学部合計			1,395	11,293	10,504	3,465
短期大学部		製菓学科	55	86	86	66	55
		ビジネス社会学科	75	189	185	101	95
		歯科衛生学科	60	68	68	61	44
	短大合計			190	343	339	228
高等学校			260	560	553	519	261
中学校			100	99	87	76	45
	中・高合計		360	659	640	595	306
	学 園 総 計		2,121	12,416	11,595	4,327	1,968

② 編入学者

編入学者数は2020年4月1日現在

	学部名	学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
大 学	心理学部	心理カウンセリング学科	—	—	—	—	—
	人間学部	人間福祉学科	10	0	0	0	0
		子ども学科	10	2	2	2	2
		児童教育学科	若干名	0	0	0	0
		小計	20	2	2	2	2
	社会学部	社会情報学科	5	5	5	4	4
		メディア表現学科	—	—	—	—	—
		地域社会学科	5	0	0	0	0
		小計	10	5	5	4	4
	メディア学部	メディア学科	—	—	—	—	—
	経営学部	経営学科	5	6	6	1	1
		小計	5	6	6	1	1
	外国語学部	英米語学科	5	4	3	3	1
		中国語学科	若干名	3	3	3	3
		韓国語学科	若干名	1	1	0	0
		日本語・日本語教育学科	若干名	5	4	0	0
		小計	5	13	11	6	4
	保健医療学部	理学療法学科	—	—	—	—	—
		作業療法学科	—	—	—	—	—
		言語聴覚学科	—	—	—	—	—
		小計	—	—	—	—	—
	看護学部	看護学科	—	—	—	—	—
		小計	—	—	—	—	—
	学部合計		40	26	24	13	11

(1) 大学院

大学院の総志願者数は、対前年24%減の121名となった。特に留学生の志願者が大幅な減少となった。

昨年3月、他大学において約1,600名の留学生が所在不明となっていることが発覚したことで、文部科学省から「外国人留学生の適切な受入れ及び在籍管理等について」通知があり、このことが外国人留学生の入国管理においても影響があったものと推測される。また第Ⅲ期の出願期間（2月上旬～中旬）が、中国において新型コロナウイルス感染拡大の最中だったこともあり、国際交流、経営学、言語文化の各研究科において留学生の志願者が大幅に減少した。

特筆すべきこととして、臨床心理学専攻においては今年度より第Ⅰ期の試験日を約1か月早めて実施したところ、第Ⅰ期の志願者が昨年度の41名から59名と増加し、最終的に対前年比で20%増となる90名の志願者があった。他の臨床心理士指定の大学院の入学試験日と日程を合わせることで競争力を回復することができた。

(2) 大学

学生募集強化に向け、オープンキャンパス（計6回）では各種特別プログラムやAO入試まるわかりガイダンス、推薦入試小論文対策講座等を実施した。新宿キャンパス全6回の来場者数は昨年度初めてトータルで1万人を超えたが、2019年度は更に増加し、昨年比43%増の14,454名（高校生9,540名、保護者4,914名）となった。特に8月11日（日）開催は昨年比84.5%増となる3,595名（高校生2,650名、保護者945名）の来場があった。さいたま岩槻キャンパスでは、保健医療系キャンパスの特色を打ち出すため、6月と7月のオープンキャンパス当日の午前中に「セラピスト体験」を事前予約制で実施した。これは本学の卒業生で現役のセラピストが講師を務めるプログラムで、受講者に好評だった。さいたま岩槻キャンパス全6回の来場者数は昨年比26.9%増となる3,246名（高校生1,886名、保護者1,360名）となった。新宿・さいたま岩槻両キャンパスの全6回総

来場者数は、対前年39.7%増となる17,700名と、大幅な増加となった。

2020年度入試は昨年度に続き志願者が増え、全入試日程の総志願者数は対前年6.2%増となる11,293名だった。最終的に1,395名の入学定員に対し、入学者1,435名を確保した。結果として、一部の学科が入学定員を下回った。

文系学科のトータルの志願者数は対前年で5.8%増だったが、特に一般入試A日程の志願者が対前年23.7%増の1,974名となったため新宿キャンパス内の試験室が不足し、急きょ大学としては初めてメインアリーナ（体育館）を試験室として利用することとした。

今回実施した入試制度改革のうち、大学入試センター試験利用入試において「外部英語検定試験併用方式」を保健医療・看護学部にも拡大した。医療系の学部のトータルの志願者数は、保健医療学部が対前年6.9%増、看護学部が対前年13.4%増となった。

(3) 短期大学部

短期大学部は、年間全6回のオープンキャンパス等により積極的な学生募集を実施した。またオープンキャンパスとは別に、5月26日（日）に「目短Specialセミナー」を開催し、3学科それぞれの特色あるプログラムが約150名の来場者に好評だった。

2020年度入試は特にビジネス社会学科が好調で、志願者数が対前年53.7%増となり、最終的な入学者は定員75名を大幅に上回る95名を確保した。

製菓学科はAO入試及び推薦入試ともに堅調で、結果として定員と同数の55名の入学者を確保することができた。

歯科衛生学科は、新たに使用する施設・設備も整った状態で学生募集・入学試験を実施したが、最終的な入学者は定員60名の7割超となる44名の確保となった。

10 高等学校・中学校

(1) 校務分掌の組織改編の検討

① 現在の校務分掌組織の分割及び新設の是非を検討する。

アクティブラーニングや大学入試改革等に対応する進路・学習指導関係の組織編制が必要とされているが、議論が進まなかった。

(2) 中学・高校の教育課程の改定案策定

① 教育課程及び評価法の検討を進め改定案をまとめる。

理事会に上程する原案を作成する。

(3) 授業の改善と充実

① 「考えさせる授業」や「教科横断型授業」の調査・研究を進める。

② 各教科で評価法の検討を始める。

③ 指導目標の具体化と評価法を関連させた検討を始める。

調査・研究は個々にはできつつあるが、成案としてまとまってはいない。

(4) 6年間または3年間を見通した各コースの組織的な進路指導の推進

① 時代に即応した進路指導を研究し、教員及び保護者の意識改革を図る。

② 各コースの特色・目標を明確化し、第一志望実現に向けた早期準備と諦めさせない指導の充実を図る。

③ 模試の結果を分析し、進路指導部・教科・担任で共有して指導の充実を図る。

④ 21世紀型キャリア教育を更に進める。

・大学入試改革に伴う検討を進めたが、延期により再修正が必要となった。

・各コースの特色に応じた学力伸長のための進路指導部・教科・学年の指導の一体化は進んでいる。

・学年に応じてキャリア講演、エナジード指導等により、時代に適したキャリア教育が実践できた。

(5) 文武両道を目指した学校行事や部活動の活性化と充実

- ① 学校行事や部活動に主体的に関わり、思いやりの心や帰属意識を醸成する。

サッカー部都大会連続出場、野球部秋季大会本選出場、高校チアリーダー部関東大会優勝、吹奏楽部東京都吹奏楽コンクール金賞、演劇部東京私立中学校演劇発表会優秀賞等、部活動の活性化による成果は著しく、目白研心生として互いに応援し合う姿勢が強くなった。また、運動会はオリンピック会場にもなる武蔵野の森総合スポーツプラザで実施できた他、桐陽祭には前年を上回る来場者があり、行事運営に対する生徒のモチベーションアップにつながっている。

- ② 学校行事や部活動を通して、求められる人間関係やコミュニケーションを学び、責任感を育む。

2018年度に続き、生徒主体の行事運営を推進した結果、意思決定過程での生徒間のコミュニケーション力向上が見られ、行事運営で得られた達成感は自己肯定力の育成につながっている。

(6) 施設・設備の改善・充実

- ① ICT教育の環境充実・整備に向けたプロセスを策定する。

5号館の全教室にWi-Fiの設置や化学・生物地学実習室に続き理科室にも最新の電子黒板を設置し、顕微鏡画像等ICT教材を用いた授業を展開している。

- ② PC教室・CALL教室のリニューアルを検討する。

PC及びCALL教室のリニューアルは引き続き検討する。

(7) ICT機器を利活用した指導の研究

- ① 授業及び進路指導や学級指導において、ICT機器を活用した指導の先行実践を進め、授業や指導の多様化に備える。

進路指導や一部の教科では先行実践が進んでいるが、組織的・統一的とは言えない状況である。

(8) 広報活動の改善・充実

- ① 時代に適応した広報活動を検討し広報ツールの多様化を進め、生徒の安定的確保を目指す。

- ② 各種説明会の工夫・改善により、説明会への参加者増を図り入学者増を実現する。

- ③ 日常の学校情報を積極的に発信し、開かれた学校づくりを目指す。

・ホームページへの誘導サイトを充実したこととリニューアルにより、アクセス数が増加して説明会参加数・受験者数・入学者数が増加した。

・帰国生対象の広報活動を工夫した結果、帰国生の入学・編入学者増に繋がった。

・在校生や卒業生の活動・活躍をホームページ等で積極的に発信したことも広報的にプラスになった。

(9) 徹底した生活指導による規範意識の向上

- ① 自己管理能力を向上させ、社会的資質を伸ばす。

中学は「フォーサイトノート」、高校は「e-ポートフォリオ」への記入を義務付けている。日常生活の振り返り、社会活動への参加歴、各種検定や模擬試験への取り組み過程と結果を手元に記すことにより、より多くの生徒が自律した生活を過ごせるよう進歩している。

- ② 生徒がSNS等の情報手段を適切に活用できるように、専門家の講演などを通して働きかける。

4月に中1・高1を対象にSNS安全講習会を開催したが、一部の生徒には指導内容が浸透せず、特に中1でSNSを介した問題が頻発した。また、個人情報や無防備にSNSにアップしたり、友人への誹謗中傷を書き込んだりしたケースでは、生徒指導上の注意処分が行われた。教員に対する専門家の講演（最新の情報提供や指導法）も行われたが、生徒への指導については引き続き有効な方法を模索している状況である。

- ③ カウンセリング室との連携を密にし、特別な支援を必要とする生徒の指導について共通理解を深める。

カウンセラーの努力により、カウンセラーと保護者・生徒との信頼関係が良好に築かれており、カウンセラーと教職員との連携も大変うまく機能している。

④ 保護者との連携を密にし、三位一体の教育を徹底する。

教員の個人情報（電話番号等）が守られている今日では、保護者に連絡を取る際には学校の電話を利用するが、働く保護者が増えている昨今、夜遅くまで連絡がつかないことも多く、直接話をするのに苦労している。

しかしながら、問題発生時には必ず第一報を保護者に入れるよう、教職員一丸となって努力している。また、担任ひとりが問題を背負わないよう、学年主任、管理職が必ず関わり、同席して話を聞くなど、複眼的指導を実施している。

1 1 危機管理体制の整備充実

本学園は、「学校法人目白学園危機管理ガイドライン」に危機管理に関する基本的な考え方をまとめ、本学園において発生するおそれのあるさまざまな危機を未然に防止し、危機が発生した場合には、速やかな対応を図りその被害を最小限に留めることを目指している。また、危機事象に対する具体的な対応策を個別に示すため、「危機管理マニュアル」を策定している。

2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の流行に対して、当初は経営企画本部を中心に対応したが、事態の進展に伴い、医療系教職員の参加も得て、2020年2月25日に「学校法人目白学園新型肺炎対策本部」（以下、「対策本部」という。）を立ち上げた。対策本部の役割は外部の情報収集、学内の情報集約及びその情報を元にした学園の方針の作成実行となっている。

なお、対策本部会議は、2月25日以降、毎週火曜日午後に開催した。

(1) 各種訓練（避難訓練・防災訓練）の実施

「危機管理マニュアル」に定める避難訓練と防災訓練の指針に沿い、学事スケジュールを勘案して、大学、中学校・高等学校ごとに計画的に実施した。

大学及び短期大学部の避難訓練では新宿消防署落合出張所の指導の下、授業中に地震が発生し、それに伴う火災を想定して、前年同様、4号館で授業を受けている約300名の学生を対象に体育館への避難を行った。また、秋の学園祭に向けて、消防署の支援協力指導の下、消火器を使用した実践的な消火訓練を実施した。中高についても例年同様、年度初めに実施した。

防犯対策（不審者等）については、学生・生徒と教職員の心身の安全確保を第一とし、警察や警備員と連携して行っている。

(2) 災害緊急時の対応整備

震災・風水害・火災等の災害緊急事態が発生した場合は、SNS等各種通信手段や、大学では学生モバイルサービス災害伝言板、中学校・高等学校では、ニッポン放送ラジオの学校安否情報や避難校ネットワーク等を利用して学生・生徒の安否を確認する体制を整えている。さいたま岩槻キャンパスでは、本年も避難訓練時に災害伝言板を利用して学生の安否登録を実施した。その他、各キャンパスに衛星電話を設置して、緊急時の連絡体制の充実を図っている。

加えて、2019年度から緊急情報用のTwitter公式アカウントを作成し運用を開始した。

(3) 備蓄品の整備

東京都帰宅困難者対策条例に基づき、3キャンパスに在籍する学生・生徒及び教職員用の飲料水、食料、簡易寝袋やトイレ等3日分を、2018年度から計画的に備蓄していくこととしているが、2019年度も1学年分購入し、備蓄した。また、備蓄倉庫を新しくできた8号館（百年館）にも設置するなど、充実させた。

1 2 施設の整備年次計画の策定及び計画的整備

教育環境の整備及び学生・生徒へのサービス向上、施設設備の充実を図るため、施設の整備年次計画を策定し、2019年度は次の施設設備の整備を推進した。

(1) キャンパス環境の主な整備計画

【新宿キャンパス】

・ 8 号館（百年館）建設工事（備品工事含む）	金額	1, 6 8 0, 0 0 1 千円
・ メインアリーナ空調等設置工事	金額	4 1, 0 4 0 千円
・ 本館 4 階改修工事	金額	8, 5 5 8 千円
・ 研心館トイレ改修工事	金額	9, 5 0 0 千円
・ 喫煙所設置工事	金額	4, 7 4 8 千円
・ 非常勤講師室環境整備工事	金額	3, 4 6 7 千円
・ バリアフリー環境整備工事	金額	2, 3 9 8 千円

【さいたま岩槻キャンパス】

・ トイレ改修工事	金額	3 9, 8 2 0 千円
・ 体育館空調設置工事	金額	3 2, 5 0 8 千円

(2) 施設設備の主な充実・改善計画

【新宿キャンパス】

・ 7 号館屋上防水工事	金額	1 3, 1 0 0 千円
・ 本館、9 号館外壁タイル改修屋上防水工事	金額	1 2 7, 6 5 5 千円
・ ブロック塀等撤去改修工事	金額	1 2, 8 5 2 千円
・ 本館空調照明更新工事	金額	3 4, 9 2 0 千円
・ 7 号館 E V 更新工事	金額	6, 0 4 8 千円
・ 新宿キャンパス E V 走行保護装置取り付け工事	金額	7, 1 9 5 千円

【さいたま岩槻キャンパス】

・ 1 号館、体育館屋上防水工事	金額	4 6, 2 0 0 千円
・ クラブハウスの修繕	金額	4, 7 9 5 千円
・ オープンエアステージベンチ改修工事	金額	3, 7 3 7 千円

1 3 保護者及び卒業生との連携強化

(1) 保護者との連携

前年度に引き続き、教育後援「桐光会」（大学及び短期大学部の保護者組織）と連携し、奨学金給付（応急支援奨学金、修学支援奨学金ほか）、文化交流事業（保護者向け講演会ほか）等を実施した。また、同会と大学間での協議を通じて、奨学金とは別に、学生の学びを幅広く支援する新たな施策が必要との結論に至り、その具体化に向けた検討を開始した。

(2) 校友会及び同窓会との連携

校友会及び同窓会からの要望を受け、2018年度に創設された「卒業生の子女及び兄弟姉妹等に対する入学金相当額の返還制度」により、新宿15名（内短大4名）、さいたま岩槻6名の学生に入学金相当額を返還した。

また、校友会及び同窓会の理解と協力を得て桐和奨学金の制度改正を行い、従来貸与型であった同奨学金を2020年度から給付型へ改めることとした。

(3) 卒業生との連携強化

【さいたま岩槻キャンパス】

保健医療学部及び看護学部は、各学科の学生が学ぶ臨床実習先において、卒業生が指導者となるケースが増えており、同時に、本学大学院修了後に母校として本学に戻り、専任講師や助教として後輩の指導にあたるなど、医療や教育などの現場で幅広く活躍する人材が育っている。

更に看護学科、作業療法学科においては、本学同窓会の学部学科支部としての活動も行い、卒業後も盛んな交流を行っている。

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		2015	2016	2017	2018	2019
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,144,152	8,283,878	8,164,131	8,071,202	7,865,760
	手数料収入	191,240	186,447	221,950	272,526	299,059
	寄付金収入	17,000	13,866	20,748	73,017	34,910
	補助金収入	1,196,857	1,260,416	1,301,675	1,211,458	1,233,166
	国庫補助金収入	780,227	829,055	817,494	717,031	743,652
	地方公共団体補助金収入	416,630	431,361	484,181	494,427	489,514
	資産売却収入	4,200,507	4,002,175	2,603,036	4,165,779	1,023,158
	付随事業・収益事業収入	247,568	211,129	205,228	187,245	154,943
	受取利息・配当金収入	217,010	230,015	143,786	163,536	279,492
	雑収入	210,781	209,754	361,280	339,655	353,378
	借入金等収入	1,400	0	0	0	0
	前受金収入	2,922,028	1,826,603	1,809,750	1,684,526	1,761,959
	その他の収入	307,445	284,801	222,894	318,607	294,049
	資金収入調整勘定	△ 3,906,272	△ 3,114,232	△ 2,124,501	△ 2,065,412	△ 1,947,866
	前年度繰越支払資金	9,281,608	6,552,680	7,480,457	4,947,320	5,483,823
収入の部合計		23,031,324	19,947,532	20,410,434	19,369,458	16,835,833
支出の部	人件費支出	5,327,170	5,326,776	5,540,139	5,403,622	5,568,582
	教育研究経費支出	1,776,389	1,786,220	1,888,853	2,121,336	2,003,869
	管理経費支出	661,512	661,599	653,743	600,022	736,430
	借入金等利息支出	51,145	44,211	37,272	31,152	26,173
	借入金等返済支出	391,324	390,524	355,250	308,485	194,430
	施設関係支出	289,082	143,336	259,929	963,622	1,740,497
	設備関係支出	269,398	200,465	190,627	252,787	259,876
	資産運用支出	7,617,720	3,950,695	6,907,979	4,205,000	1,300,300
	その他の支出	530,503	502,257	535,067	915,555	903,977
	資金支出調整勘定	△ 435,599	△ 539,008	△ 905,744	△ 915,946	△ 794,418
	次年度繰越支払資金	6,552,680	7,480,457	4,947,320	5,483,823	4,896,118
	支出の部合計	23,031,324	19,947,532	20,410,434	19,369,458	16,835,833

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当該年度に行った教育研究活動に対応する全ての収入および支出内容を明らかにし、支払資金（現金預金）の収入および支出の顛末を表すものである。

[概要]

収入の部では、学生生徒納付金収入は在籍者数の減少に伴い前年差 2 億 544 万円減少した。一方、志願者数が好調であったことから手数料収入は前年差 2, 653 万円増加した。

支出の部では、教員人件費の増加により前年差 1 億 6, 496 万円増加した。教育研究経費は前年度の大規模校舎外壁修繕の終了により前年差 1 億 1, 747 万円減少し、管理経費は法人棟の外壁修繕により前年差 1 億 3, 641 万円増加した。新宿キャンパス新 8 号館（百年間）竣工に伴い、施設関係支出が前年差 7 億 7, 688 万円増加した。

以上の結果、次年度繰越支払資金（現金預金）は、前年差 5 億 8, 771 万円減の 48 億 9, 612 円となった。

2 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目			2015	2016	2017	2018	2019
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	8,144,152	8,283,878	8,164,131	8,071,202	7,865,760
		手数料	191,240	186,447	221,950	272,526	299,059
		寄付金	17,000	14,777	21,708	20,421	38,382
		経常費等補助金	1,150,024	1,205,314	1,290,981	1,206,476	1,228,531
		付随事業収入	247,568	211,129	205,228	187,245	154,943
		雑収入	200,935	203,467	361,482	333,652	352,750
		【教育活動収入計】	9,950,919	10,105,012	10,265,480	10,091,522	9,939,424
	支出の活動	人件費	5,407,119	5,360,734	5,586,040	5,467,339	5,620,135
		教育研究経費	2,699,856	2,714,966	2,827,328	3,051,431	2,942,476
		管理経費	756,666	719,961	722,347	655,234	788,143
		徴収不能額等	0	0	0	0	196
		【教育活動支出計】	8,863,641	8,795,661	9,135,714	9,174,005	9,350,951
教育活動収支差額		1,087,278	1,309,351	1,129,765	917,518	588,474	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	217,010	230,015	136,316	156,564	269,910
		【教育活動外収入計】	217,010	230,015	136,316	156,564	269,910
	支出	借入金等利息	51,146	44,211	37,272	31,152	26,173
		【教育活動外支出計】	51,146	44,211	37,272	31,152	26,173
	教育活動外収支差額		165,864	185,804	99,044	125,412	243,737
経常収支差額		1,253,142	1,495,155	1,228,809	1,042,930	832,210	
特別収支	収入	資産売却差額	136,668	58,702	5,691	59,954	1,776
		その他の特別収入	64,914	83,766	17,894	81,093	15,702
		【特別収入計】	201,582	142,468	23,585	141,047	17,478
	支出	資産処分差額	4,942	5,403	183,418	53,656	17,242
		その他の特別支出	13,113	5,595	67,688	39,876	1,226
		【特別支出計】	18,055	10,998	251,106	93,533	18,468
	特別収支差額		183,527	131,470	△ 227,521	47,515	△ 990
基本金組入前当年度収支差額		1,436,669	1,626,625	1,001,288	1,090,445	831,220	
基本金組入額合計		△ 936,676	△ 730,033	△ 557,499	△ 1,444,364	△ 2,028,602	
当年度収支差額		499,993	896,592	443,789	△ 353,919	△ 1,197,382	
前年度繰越収支差額		△ 465,882	34,111	958,703	1,603,717	1,249,797	
基本金取崩額		0	28,000	201,225	0	0	
翌年度繰越収支差額		34,111	958,703	1,603,717	1,249,797	52,415	

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当するもので、当該年度の活動に対応する収入及び支出の内容を教育活動、教育外活動、特別の3つの区分ごとに示し、基本金組入後の収支の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表すものである。

[概要]

教育活動収支差額は、学生生徒等納付金の減少、教員人件費の増加が収支差を大きく下げる要因となった。新宿キャンパス校舎の大規模な外壁修繕工事が終了したことによる支出削減もあったが、前年差3億2,904万円減の5億8,847万円となった。

基本金組入額は、新校舎竣工したことにより、前年差5億8,424万円増の20億2,860万円となった。その結果、基本金組入額後の当年度収支差額は、マイナス11億9,738万円となった。

当年度収支差額と前年度繰越収支差額(12億4,980万円)を合計したものが翌年度繰越収支差額となり、5,242万円であった。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		2015	2016	2017	2018	2019
資産の部	固定資産	46,334,950	45,702,760	47,567,505	49,856,866	51,029,779
	有形固定資産	35,278,628	34,638,998	33,907,986	34,148,222	35,153,794
	土地	11,289,898	11,289,898	11,289,898	11,286,853	11,286,853
	建物	19,813,764	19,261,268	18,746,160	18,312,125	20,030,894
	その他の有形固定資産	4,174,966	4,087,832	3,871,927	4,549,244	3,836,047
	特定資産	8,050,267	8,408,396	8,798,398	9,035,781	9,524,131
	その他の固定資産	3,006,055	2,655,366	4,861,121	6,672,863	6,351,853
	流動資産	8,286,686	9,117,501	8,334,326	6,819,220	6,322,518
	現金預金	6,552,681	7,480,457	4,947,320	5,483,823	4,896,118
	その他の流動資産	1,734,005	1,637,044	3,387,006	1,335,397	1,426,400
	資産の部合計	54,621,636	54,820,261	55,901,830	56,676,086	57,352,296
負債の部	固定負債	3,564,801	3,253,664	2,983,894	2,881,870	2,730,076
	長期借入金	2,052,535	1,697,285	1,388,800	1,194,370	999,940
	その他の固定負債	1,512,266	1,556,379	1,595,094	1,687,500	1,730,136
	流動負債	4,238,482	3,130,019	3,480,069	3,265,905	3,262,689
	短期借入金	390,524	355,250	308,485	194,430	194,430
	その他の流動負債	3,847,958	2,774,769	3,171,584	3,071,475	3,068,259
	負債の部合計	7,803,283	6,383,683	6,463,964	6,147,775	5,992,765
純資産の部	基本金	46,784,242	47,477,875	47,834,150	49,278,514	51,307,116
	第1号基本金	45,516,242	46,037,875	46,194,150	47,438,514	49,267,116
	第2号基本金	600,000	800,000	1,000,000	1,200,000	1,400,000
	第3号基本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	第4号基本金	665,000	637,000	637,000	637,000	637,000
	繰越収支差額	34,111	958,703	1,603,717	1,249,797	52,415
	純資産の部合計	46,818,353	48,436,578	49,437,866	50,528,311	51,359,531
負債及び純資産の部合計		54,621,636	54,820,261	55,901,830	56,676,086	57,352,296

貸借対照表は、年度末における資産・負債・純資産（基本金＋繰越収支差額）を把握し、財政状態（運用形態と調達源泉）を表すものである。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果として年度末の状況を表す。

[概要]

資産の部は、新校舎竣工により、固定資産は 11 億 7,291 万円増の 510 億 2,978 万円となったが、支払いによる現金預金の減少により、流動資産は 4 億 9,670 万円減の 63 億 2,252 万円となった。

負債の部は、借入金の返済により 1 億 5,501 万円減の 59 億 9,277 万円となった。

基本金は、新校舎建築竣工により 20 億 2,860 万円増の 513 億 712 万円となった。

繰越収支差額は、前年差 11 億 9,738 万円減の 5,242 万円のプラスとなり、基本金と繰越収支差額の合計である純資産の部は前年差 8 億 3,122 万円増の 513 億 5,953 万円となった。